



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 三和ホールディングス株式会社

コード番号 5929 URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO

(氏名) 高山 俊隆

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 森 健

TEL 03-3346-3019

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	365,615	7.8	26,870	2.0	26,161	0.7	14,627	13.8
27年3月期	339,045	8.7	26,334	27.5	25,975	27.9	12,857	26.5

(注) 包括利益 28年3月期 12,360百万円 (△36.5%) 27年3月期 19,471百万円 (△13.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	63.07	62.88	11.4	8.3	7.3
27年3月期	54.09	53.94	10.7	8.6	7.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △176百万円 27年3月期 △220百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	310,269	130,334	41.7	565.64
27年3月期	323,327	126,748	39.1	541.49

(参考) 自己資本 28年3月期 129,390百万円 27年3月期 126,532百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	24,378	△15,641	△25,702	41,516
27年3月期	22,304	△27,080	10,625	58,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	3,781	29.6	3.1
28年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	5,310	36.5	4.2
29年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		34.2	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳は、普通配当10円00銭、記念配当3円00銭であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	164,000	1.9	7,000	15.7	6,350	12.6	3,100	△3.9	13.55
通期	367,000	0.4	28,200	4.9	27,500	5.1	16,700	14.2	73.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	239,000,000 株	27年3月期	243,920,497 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	10,247,951 株	27年3月期	10,248,566 株
② 期末自己株式数	28年3月期	231,923,891 株	27年3月期	237,693,594 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,663	16.1	12,408	19.1	12,421	25.5	9,236	49.1
27年3月期	13,496	47.4	10,415	64.8	9,896	63.3	6,193	50.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	39.83	39.71
27年3月期	26.06	25.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	225,229	136,125	60.3	593.91
27年3月期	239,963	136,366	56.7	582.66

(参考) 自己資本 28年3月期 135,858百万円 27年3月期 136,150百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法)

決算補足資料は、決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	23
(2) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、新興国の景気減速や株価動向など懸念材料があるものの、企業収益は改善傾向が続き、住宅着工戸数、設備投資も前年比で増加し、緩やかながら回復基調となりました。海外（1月～12月）においては、米国経済は、年初は悪天候の影響等により伸び悩んだものの、雇用・所得環境の改善から個人消費は堅調さを維持し、住宅投資も前年比で増加する等、緩やかながら拡大基調となりました。欧州経済は、雇用の底入れ、個人消費の改善、国毎にはばらつきが大きいものの住宅投資にも回復の動きが見られた一方、輸出の先行きの不透明さから設備投資環境は依然として低調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020」第一次3ヵ年計画の最終年度を迎え、成長基盤の更なる強化に向け、国内においては、受注拡大やグループ各社の連携による多品種化の完全定着を進める等、今後の成長に向けた基盤整備に引続き注力しました。米国では、ドア事業等のコア事業の強化や新製品拡充によるシェア拡大や品質改善に努めました。欧州では、生産性の向上に注力すると共に前年度買収したアルファ社とのシナジー効果創出に努めるなど基盤強化を行いました。

以上の結果、連結業績は、2年連続で売上、利益共に過去最高を更新し、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ7.8%増の365,615百万円となりました。利益面では、営業利益は前連結会計年度に比べ2.0%増の26,870百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ0.7%増の26,161百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ13.8%増の14,627百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①日本

主力のシャッターが堅調で多品種化商品である間仕切・エントランス・エクステリアも大幅増収となったことにより、売上高は前連結会計年度に比べ6.3%増の202,191百万円となりました。利益に関しましては、事業拡大のための支出や人件費等が増加しましたが、前連結会計年度に比べ5.9%増の22,692百万円のセグメント利益となりました。

②北米

ドア事業が需要繁忙期に主力工場の生産に一部混乱が生じたことやカナダ経済鈍化により出荷が伸びず、車両ドア事業も前年の特需剥落で大幅減収、自動ドア事業は増収を確保しましたが外貨ベースでは1.7%減収となりました。円ベースでは為替の影響により売上高は前連結会計年度に比べ11.7%増の110,035百万円となりました。利益に関しましては、コスト削減に注力したものの、数量減少とドア事業での生産混乱によるコスト増加及びカナダドル安の影響で、前連結会計年度に比べ0.3%増に留まり5,804百万円のセグメント利益となりました。

③欧州

非住宅市場の低迷に伴い既存事業では減収となりましたが、前年度買収したアルファ社の業績が寄与し、また、ガレージドアは年央からの市場回復により増収となり売上高は前連結会計年度に比べ6.7%増（外貨ベースでは12.0%増）の53,281百万円となりました。利益に関しましては、増収効果と固定費削減に注力し、前連結会計年度に比べ11.2%増の1,570百万円のセグメント利益となりました。

(次期見通し)

今後の国内経済の見通しは、建設投資や住宅投資環境も緩やかな回復が期待される一方、中国をはじめとした新興国の成長減速や円高進行の影響が懸念され先行き不透明な状況が続くものと思われます。米国では、世界経済の減速による景気の先行きに対する不安が出始めましたが、雇用は引続き堅調であり、中長期的には個人消費と住宅投資が主導する緩やかな経済成長が続くものと見込まれます。欧州では、個人消費の拡大と金融緩和による設備投資環境の改善が牽引役となり、緩やかながら景気回復が続くものと思われます。

このような環境下、当社グループにおきましては、「三和グローバルビジョン2020」第二次3ヵ年計画の初年度を迎え、「グローバル・メジャー」としての競争力を強化する3ヵ年と位置づけ、主に国内では、既存事業の強化、多品種化による更なる成長、連携による事業強化・拡大、点検法制化対応に取り組んでまいります。米国では、基幹事業の強化および成長、川下事業戦略に注力してまいります。欧州では、産業用ドア事業の強化、耐火ドアの全欧州への拡販、セクショナルガレージドアのシェア拡大を推進し、成長基盤の確立に向けて取り組んでまいります。

これらを勘案した次期通期連結業績予想は、売上高は、367,000百万円（前連結会計年度比0.4%増）、営業利益は、28,200百万円（前連結会計年度比4.9%増）、経常利益は、27,500百万円（前連結会計年度比5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、16,700百万円（前連結会計年度比14.2%増）を見込んでおります。

なお、次期における円換算レートは、米ドル：110円、ユーロ：125円を想定しております。

上記の業績予想値は、発表日現在における入手可能な情報に基づいて算出しておりますので、実際の業績等は、環境や業況の変化により予想値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産は、主に現金及び預金の減少により前連結会計年度末と比べ13,057百万円減少し310,269百万円となりました。負債は、主に社債の償還により前連結会計年度末と比べ16,644百万円減少し179,934百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末と比べ3,586百万円増加し130,334百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.6ポイント増加し41.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17,089百万円減少し41,516百万円となりました。当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が増加したことにより24,378百万円の資金増加（前連結会計年度は22,304百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産及び有価証券の取得により15,641百万円の資金減少（前連結会計年度は27,080百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済や社債の償還により25,702百万円の資金減少（前連結会計年度は10,625百万円の資金増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	40.4	39.1	41.7
時価ベースの自己資本比率(%)	56.9	64.5	64.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	4.0	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.5	26.7	31.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち金利を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りつつ、企業価値増大に向けた経営を更に推進するため、安定した配当性向を維持し、連結業績に連動した利益配分を行うことを基本方針としており、具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向35%を目安として利益配分を行うこととしております。

当期の配当につきましては、当初予定しておりました期末配当10.0円に創立60周年記念配当3.0円を加え期末配当金を13.0円（年間配当金23.0円）とさせていただく予定であります。

次期の配当につきましては、前期の記念配当を除く年間配当金20.0円から5.0円増配とし、年間25.0円（第2四半期末12.0円・期末13.0円）とする予定としております。

なお、内部留保につきましては、M&A等の戦略的投資と設備投資、有利子負債の圧縮等に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月29日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がない為、開示を省略しております。

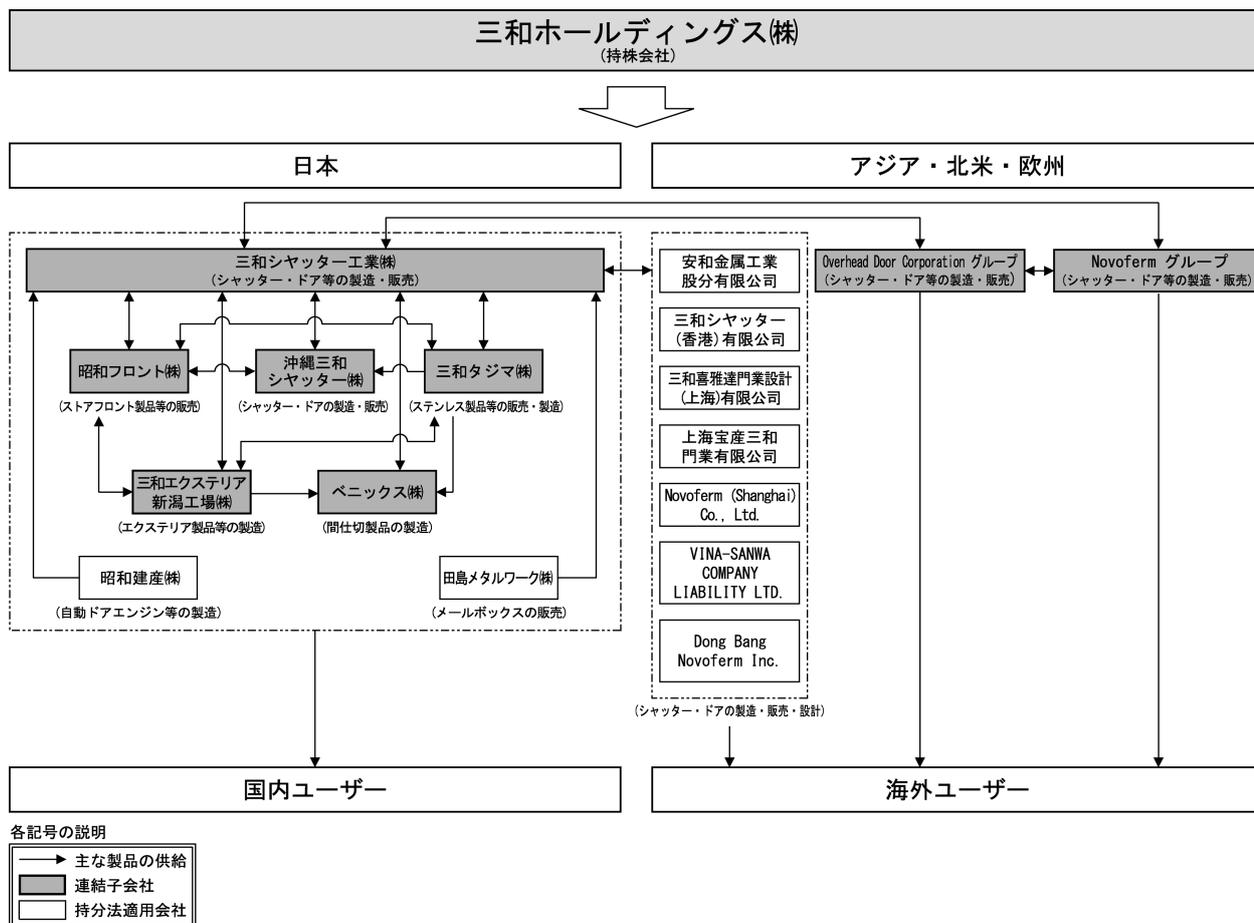
2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社82社及び関連会社17社の計100社で構成しており、ビル商業施設建材製品、住宅建材製品の建築用金属製品の製造・販売並びにメンテ・リフォーム等のサービスを主な事業としております。報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

セグメント	日本	北米	欧州
主要製品及び事業	シャッター製品、シャッター関連製品 ビル用ドア製品、間仕切製品 ステンレス製品、フロント製品 窓製品、住宅用ドア製品 エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品 メンテ・サービス事業、リフォーム事業	シャッター製品 シャッター関連製品 住宅用ガレージドア製品 車両用ドア製品 メンテ・サービス事業	シャッター製品 シャッター関連製品 ドア製品 住宅用ガレージドア製品 メンテ・サービス事業
主要な会社	三和シャッター工業㈱ 昭和フロント㈱ 沖縄三和シャッター㈱ 三和タジマ㈱ 三和エクステリア新潟工場㈱ ベニックス㈱	Overhead Door Corporation グループ	Novoferm グループ

[事業系統図]

事業系統図は以下のとおりであります。(持分法適用会社含む)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全、安心、快適を提供することにより社会に貢献する」ことを使命に、

- ・「お客さますべてが満足する商品、サービスを提供する」
- ・「世界の各地域で評価されるグローバルな企業グループとなる」
- ・「個人の創造力を結集してチームワークにより企業価値を高める」

を経営理念に掲げて、株主、お客様、仕入先、社員等ステークホルダーの満足度向上の実現に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値増大を目指した当社グループ独自の「SVA」(Sanwa Value Added)を使用し、企業価値の増大を図っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020」を策定し、2013年度からスタート致しました。これは「三和2010ビジョン」(2001年度～2012年度)の成果を踏まえ、「三和2010ビジョン」の基本構想である「企業価値創出のグローバル・グループ経営」を継承し、グローバル経営を初期的段階から新たな飛躍の段階へと進化させたものであります。

◎ 「三和グローバルビジョン2020」

「動く建材」のグローバル・メジャーとして、世界中のお客様に安全、安心、快適な商品とサービスを提供する

<目指す姿>

1. 日・米・欧において、各地の市場特性に応じた発展により、トップブランドの地位を不動のものとする。
2. 各地域でお客様が満足する最大の付加価値を提供するため、サービス分野の強化を中心にビジネスモデルを拡大する。
3. アジアを中心に新興国でのシャッター・ドア事業をグループの事業の一つの柱とし、トップブランドに育成する。
4. 各地域に展開する強みを結集し、グローバル市場における全体最適を推進する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020」の下、「グローバル・メジャー」としての基礎を確立する3ヵ年として「第一次3ヵ年計画」(2013年度～2015年度)に取り組み、一部に課題を残したものの、概ね数値目標を達成しました。第一次3ヵ年計画の成果を踏まえ、2016年度より「グローバル・メジャー」への飛躍を目指し、競争力を強化する3ヵ年として以下の重点方針を掲げ「第二次3ヵ年計画」(2016年度～2018年度)をスタートさせました。

<重点方針>

1. 日・米・欧における競争力の強化とトップブランドの確立
2. サービス分野の強化とビジネスモデルの拡大
3. アジア事業の事業基盤の強化
4. グローバル展開による競争力の発揮
5. 社会から信頼される企業体質の維持強化

上記、重点方針の達成に総力を挙げ、更なる企業価値増大に向け鋭意取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の動向を注視して、対応していきます。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,421	26,141
受取手形及び売掛金	75,547	77,366
電子記録債権	2,839	4,390
有価証券	25,889	23,165
商品及び製品	10,000	9,832
仕掛品	19,084	19,697
原材料	17,887	18,802
繰延税金資産	3,918	3,762
その他	5,904	6,669
貸倒引当金	△1,534	△1,253
流動資産合計	197,958	188,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,845	44,708
減価償却累計額	△26,568	△27,343
建物(純額)	17,276	17,364
構築物	4,773	4,968
減価償却累計額	△3,774	△3,884
構築物(純額)	998	1,083
機械及び装置	50,706	51,969
減価償却累計額	△38,943	△39,738
機械及び装置(純額)	11,763	12,230
車両運搬具	1,664	1,789
減価償却累計額	△1,157	△1,214
車両運搬具(純額)	507	575
工具、器具及び備品	18,825	18,656
減価償却累計額	△15,744	△15,718
工具、器具及び備品(純額)	3,081	2,937
土地	19,949	18,120
建設仮勘定	1,963	1,739
有形固定資産合計	55,540	54,053
無形固定資産		
のれん	11,469	8,754
商標権	5,522	5,384
ソフトウェア	7,003	7,757
ソフトウェア仮勘定	1,939	415
その他	4,515	3,908
無形固定資産合計	30,449	26,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	27,489	30,752
長期貸付金	1,924	1,116
退職給付に係る資産	5,147	4,659
繰延税金資産	2,521	2,218
その他	3,028	3,037
貸倒引当金	△734	△365
投資その他の資産合計	39,377	41,420
固定資産合計	125,368	121,693
資産合計	323,327	310,269
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,538	46,075
1年内償還予定の社債	14,400	2,000
短期借入金	7,718	7,667
1年内返済予定の長期借入金	10,580	6,680
未払金	12,093	10,673
未払消費税等	2,720	3,314
未払法人税等	5,272	5,351
賞与引当金	5,252	4,437
役員賞与引当金	239	-
繰延税金負債	4	2
その他	17,055	18,842
流動負債合計	119,876	105,047
固定負債		
社債	25,550	25,050
長期借入金	30,235	29,400
役員退職慰労引当金	219	275
退職給付に係る負債	14,435	13,416
繰延税金負債	4,218	4,815
その他	2,043	1,930
固定負債合計	76,702	74,887
負債合計	196,579	179,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	40,617	47,028
自己株式	△6,641	△7,866
株主資本合計	112,292	117,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315	1,231
為替換算調整勘定	16,043	13,649
退職給付に係る調整累計額	△3,119	△2,968
その他の包括利益累計額合計	14,239	11,911
新株予約権	216	266
非支配株主持分	-	678
純資産合計	126,748	130,334
負債純資産合計	323,327	310,269

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	339,045	365,615
売上原価	242,273	260,078
売上総利益	96,771	105,537
販売費及び一般管理費	※1 70,437	※1 78,666
営業利益	26,334	26,870
営業外収益		
受取利息	161	231
受取配当金	545	255
有価証券売却益	2	0
その他	691	511
営業外収益合計	1,401	998
営業外費用		
支払利息	808	719
為替差損	57	156
持分法による投資損失	220	176
その他	673	654
営業外費用合計	1,760	1,707
経常利益	25,975	26,161
特別利益		
固定資産売却益	15	22
投資有価証券売却益	658	1
特別利益合計	673	24
特別損失		
固定資産処分損	29	73
固定資産売却損	-	0
減損損失	2,993	1,880
投資有価証券評価損	88	76
子会社事業再構築費用	777	252
関係会社整理損	522	119
その他	58	43
特別損失合計	4,469	2,445
税金等調整前当期純利益	22,179	23,740
法人税、住民税及び事業税	8,612	7,893
法人税等調整額	709	1,159
法人税等合計	9,322	9,052
当期純利益	12,857	14,687
非支配株主に帰属する当期純利益	-	60
親会社株主に帰属する当期純利益	12,857	14,627

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	12,857	14,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	768	△83
為替換算調整勘定	6,513	△2,301
退職給付に係る調整額	△947	150
持分法適用会社に対する持分相当額	280	△93
その他の包括利益合計	6,614	△2,327
包括利益	19,471	12,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,471	12,299
非支配株主に係る包括利益	-	60

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,413	39,902	37,707	△9,859	106,164
会計方針の変更による累積的影響額			1,637		1,637
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,413	39,902	39,345	△9,859	107,802
当期変動額					
剰余金の配当			△3,356		△3,356
親会社株主に帰属する当期純利益			12,857		12,857
自己株式の取得				△5,011	△5,011
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却			△8,228	8,228	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	1,272	3,217	4,490
当期末残高	38,413	39,902	40,617	△6,641	112,292

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	544	9,252	△2,171	7,625	166	-	113,956
会計方針の変更による累積的影響額							1,637
会計方針の変更を反映した当期首残高	544	9,252	△2,171	7,625	166	-	115,594
当期変動額							
剰余金の配当							△3,356
親会社株主に帰属する当期純利益							12,857
自己株式の取得							△5,011
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	770	6,791	△947	6,614	49	-	6,663
当期変動額合計	770	6,791	△947	6,614	49	-	11,154
当期末残高	1,315	16,043	△3,119	14,239	216	-	126,748

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,413	39,902	40,617	△6,641	112,292
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,413	39,902	40,617	△6,641	112,292
当期変動額					
剰余金の配当			△4,439		△4,439
親会社株主に帰属する当期純利益			14,627		14,627
自己株式の取得				△5,001	△5,001
自己株式の処分		0	△0	0	0
自己株式の消却		△0	△3,776	3,777	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△0	6,410	△1,224	5,185
当期末残高	38,413	39,902	47,028	△7,866	117,478

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,315	16,043	△3,119	14,239	216	-	126,748
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,315	16,043	△3,119	14,239	216	-	126,748
当期変動額							
剰余金の配当							△4,439
親会社株主に帰属する当期純利益							14,627
自己株式の取得							△5,001
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83	△2,394	150	△2,327	50	678	△1,599
当期変動額合計	△83	△2,394	150	△2,327	50	678	3,586
当期末残高	1,231	13,649	△2,968	11,911	266	678	130,334

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,179	23,740
減価償却費	7,188	8,022
のれん償却額	935	1,414
減損損失	2,993	1,880
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△601	△589
賞与引当金の増減額(△は減少)	230	△786
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△659	83
受取利息及び受取配当金	△707	△486
支払利息	808	719
持分法による投資損益(△は益)	220	176
固定資産除売却損益(△は益)	14	51
投資有価証券売却損益(△は益)	△658	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	88	76
売上債権の増減額(△は増加)	△2,454	△3,821
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,110	△2,120
仕入債務の増減額(△は減少)	△165	1,651
その他	3,432	2,459
小計	30,733	32,469
利息及び配当金の受取額	707	480
利息の支払額	△836	△764
法人税等の支払額	△8,300	△7,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,304	24,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11,950	△16,330
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	5,315	8,366
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,334	-
固定資産の取得による支出	△7,727	△8,127
貸付けによる支出	△1,077	△370
貸付金の回収による収入	2,000	910
その他	△306	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,080	△15,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,825	145
長期借入れによる収入	20,439	7,100
長期借入金の返済による支出	△5,171	△10,580
社債の発行による収入	20,550	1,500
社債の償還による支出	△15,000	△14,400
自己株式の純増減額(△は増加)	△5,010	△5,001
配当金の支払額	△3,356	△4,439
非支配株主への配当金の支払額	-	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,625	△25,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	449	△272
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,297	△17,238
現金及び現金同等物の期首残高	52,307	58,605
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	149
現金及び現金同等物の期末残高	※1 58,605	※1 41,516

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

41社

主要な連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度においてNovoferm Alsal S.A.の重要性が増したことから持分法適用関連会社から連結子会社に連結の範囲を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

7社

主要な会社等の名称

三和シャッター(香港)有限公司

安和金属工業股分有限公司

三和喜雅達門業設計(上海)有限公司

昭和建産㈱

田島メタルワーク㈱

(2) 持分法を適用した関連会社数

4社

主要な会社等の名称

上海宝産三和門業有限公司

なお、当連結会計年度においてNovoferm Alsal S.A.の重要性が増したことから持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた78,387百万円は、「受取手形及び売掛金」75,547百万円、「電子記録債権」2,839百万円に組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	貸倒引当金繰入額 82百万円		貸倒引当金繰入額 42百万円
	給与手当 25,775百万円		給与手当 27,659百万円
	従業員賞与 1,630百万円		従業員賞与 2,096百万円
	従業員賞与引当金繰入額 3,868百万円		従業員賞与引当金繰入額 3,094百万円
	退職給付費用 1,504百万円		退職給付費用 2,078百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 57百万円		役員退職慰労引当金繰入額 58百万円
	福利厚生費 6,330百万円		福利厚生費 7,411百万円
	賃借料 3,584百万円		賃借料 4,492百万円
	支払手数料 5,212百万円		支払手数料 6,779百万円
	研究開発費 3,031百万円		研究開発費 3,344百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	257,920	—	△14,000	243,920

(変動事由の概要)

減少の内訳は、次のとおりであります。

- ・平成26年5月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却 △8,000千株
- ・平成27年1月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却 △6,000千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18,174	6,074	△14,000	10,248

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

- ・平成26年10月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 6,059千株
- ・単元未満株式の買取りによる増加 14千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

- ・平成26年5月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却 △8,000千株
- ・平成27年1月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却 △6,000千株
- ・単元未満株式の売渡しによる増加 △0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	22
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	39
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	44
提出会社	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	38
合計			—	—	—	—	216

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,678	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,678	7.0	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,103	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	243,920	—	△4,920	239,000

(変動事由の概要)

減少の内訳は、次のとおりであります。

- ・平成28年1月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却 △4,920千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,248	4,920	△4,920	10,247

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

- ・平成27年10月30日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 4,918千株
- ・単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

- ・平成28年1月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却 △4,920千株
- ・単元未満株式の売渡しによる増加 △0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	22
提出会社	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	21
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	24
提出会社	平成23年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	24
提出会社	平成24年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	39
提出会社	平成25年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	44
提出会社	平成26年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	51
提出会社	平成27年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	37
合計			—	—	—	—	266

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,103	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,336	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,973	13.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	38,421百万円	26,141 百万円
有価証券	25,889百万円	23,165 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,275百万円	△1,485 百万円
約定済未決済有価証券勘定	△1,163百万円	—
取得日から償還日までの期間が3ヶ月 を超える債券等	△3,244百万円	△6,264 百万円
当座借越	△22百万円	△41 百万円
現金及び現金同等物	58,605百万円	41,516 百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にビル商業施設建材製品、住宅建材製品等の生産・販売、それら製品のメンテ・サービス及びリフォーム事業を行っており、国内においては、三和シャッター工業株式会社を中心に、北米では、Overhead Door Corporationを中心に、欧州では、Novoferm GmbHを中心に各地域の現地法人にて構成されております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした法人単位での地域別セグメントにて構成されており、「日本」「北米」及び「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

「日本」

シャッター製品、シャッター関連製品、ビル用ドア製品、間仕切製品、ステンレス製品、フロント製品、窓製品、住宅用ドア製品、エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品、メンテ・サービス事業、リフォーム事業等

「北米」

シャッター製品、シャッター関連製品、住宅用ガレージドア製品、車両用ドア製品、メンテ・サービス事業等

「欧州」

シャッター製品、シャッター関連製品、ドア・ドアフレーム製品、住宅用ガレージドア製品、メンテ・サービス事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注) 2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	190,195	98,482	49,934	338,611	433	339,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	22	55	80	△80	—
計	190,198	98,504	49,989	338,692	353	339,045
セグメント利益	21,424	5,785	1,413	28,623	△2,289	26,334
セグメント資産	119,519	63,786	38,627	221,934	101,393	323,327
その他の項目						
減価償却費	3,148	2,406	1,590	7,145	43	7,188
減損損失	—	—	—	—	2,993	2,993
持分法適用会社への投資 額	—	415	864	1,279	4,393	5,673
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,549	3,429	1,712	7,692	35	7,727

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 433百万円
- ・セグメント間取引消去 △80百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 433百万円
- ・全社費用 △1,788百万円
- ・のれんの償却額 △935百万円
- ・セグメント間取引消去 △0百万円

(3) セグメント資産

- ・その他の資産 12,651百万円
- ・全社資産 88,741百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注) 2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	202,191	110,035	53,281	365,508	107	365,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	49	48	100	△100	—
計	202,193	110,085	53,329	365,608	7	365,615
セグメント利益	22,692	5,804	1,570	30,067	△3,196	26,870
セグメント資産	122,893	64,423	37,523	224,841	85,428	310,269
その他の項目						
減価償却費	3,218	2,993	1,766	7,977	44	8,022
減損損失	—	—	—	—	1,880	1,880
持分法適用会社への投資 額	—	415	81	497	4,247	4,744
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,336	3,051	1,736	8,124	2	8,127

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 107 百万円
- ・セグメント間取引消去 △100 百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 107 百万円
- ・全社費用 △1,890 百万円
- ・のれんの償却額 △1,414 百万円
- ・セグメント間取引消去 0 百万円

(3) セグメント資産

- ・その他の資産 11,514 百万円
- ・全社資産 73,913 百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	541円49銭	565円64銭
1株当たり当期純利益金額	54円9銭	63円7銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	53円94銭	62円88銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,857	14,627
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	12,857	14,627
普通株式の期中平均株式数 (千株)	237,693	231,923
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	649	682
(うち新株予約権) (千株)	(649)	(682)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	126,748	130,334
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	216	944
(うち新株予約権) (百万円)	(216)	(266)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(—)	(678)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	126,532	129,390
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	233,671	228,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月28日開催予定の第81期定時株主総会での承認されることを条件に監査等委員会設置会社に移行する予定であります。詳細は、平成28年3月4日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

役員の異動の詳細につきましては、本日（平成28年5月13日）別途公表いたしました「監査等委員会設置会社移行後の新体制に関するお知らせ」をご覧ください。